

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月17日

上場会社名 **株式会社 大分銀行** 上場取引所(所属部) 東証1部 大証1部 福証場
 コード番号 8392 本店所在都道府県 大分県
 (URL <http://www.oitabank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 高橋 靖 周
 問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 衛 藤 公 秀 TEL (097) 534 - 1111
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月17日 特定取引勘定の設置の有無 無
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日 ~ 平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年9月中間期	30,643	(6.8)	4,788	(106.8)	2,842	(145.2)
平成14年9月中間期	32,877	(8.8)	2,315	(65.9)	1,159	(91.6)
平成15年3月期	64,347		17,181		10,893	

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成15年9月中間期	19	74	_____	_____
平成14年9月中間期	8	5	_____	_____
平成15年3月期	75	63	_____	_____

(注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 百万円 14年9月中間期 百万円 15年3月期 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 15年9月期 143,962,687株 14年9月期 144,061,105株

15年3月期 144,031,175株

3. 会計処理の方法の変更はありません。

4. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成15年9月中間期	2,468,909	112,290	4.5	780 6	(速報値) 9.18
平成14年9月中間期	2,506,202	123,516	4.9	857 48	9.97
平成15年3月期	2,496,420	110,315	4.4	766 22	9.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月期 143,951,857株 14年9月期 144,045,062株

15年3月期 143,974,603株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年9月中間期	31,442	53,539	378	35,612
平成14年9月中間期	8,445	12,989	378	35,568
平成15年3月期	61,153	42,777	772	58,093

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成16年3月期	61,900	9,700	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円73銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団等の状況

(1) 事業内容

当行グループは、当行及び連結子会社 9 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等を提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本支店 96 か店、出張所 17 か店、代理店 8 か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、先物取引等の受託等業務及び附帯業務を行い、当行グループの中核事業と位置付けております。

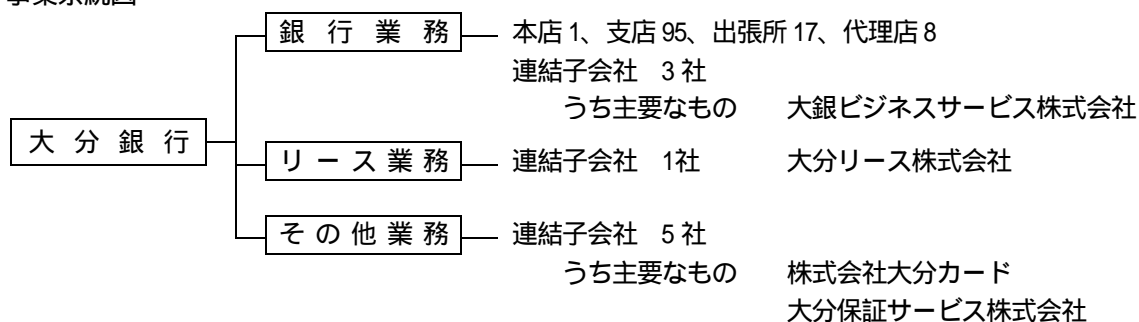
〔リース業務〕

大分リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

〔その他業務〕

その他業務として、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれ金融ニーズ等に積極的にお応えしております。

(2) 事業系統図



2. 経営方針

(1) 経営の方針

当行は、「地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じ最善をつくす」を経営理念とし、地域社会との共存共栄を図るとともに地域社会への貢献に努めております。

この経営理念のもと、平成14年4月からは、2年間の第4次中期経営計画（基本テーマ：「改革への挑戦」～お客さまに選ばれる銀行を目指して～）をスタートさせ、その実現に取り組んでおります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化並びに内部留保の充実による財務体質の強化に努めてまいりましたが、今後とも安定配当を継続して実施することを利益配分の基本方針としております。

平成15年度の中間配当につきましては、この基本方針を継続し、従来どおり1株当たり2円50銭とさせていただきます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

現状の株式市場の動向や当行の株価推移、株主数、株式の流動性等を総合的に判断するなかで、当行は投資単位の引下げについて、直ちに実施が必要な状況にはないと考えておりますが、今後は適宜検討を行っていく方針です。

(4) 目標とする経営指標

第4次中期経営計画では平成16年3月期の計数目標として、以下を掲げております。

業務純益	133億円
OHR（コア業務粗利益経費率）	69.1%
ROA（総資産コア業務純益率）	0.55%
自己資本比率（Tier1比率）	8.35%

(5) 中期的な経営戦略

「第4次中期経営計画」では、「卓越した運用力」「ローコスト体質」「資産内容の健全性維持」の3つを基本方針とし、「収益力の高い銀行」となることを目指しております。

目指す姿を実現することこそが、確固たる「市場の信認」に繋がるものと確信しております。

中長期的な経営計画としては、下記3項目を柱に経営課題の解決を確実に遂行してまいります。

「卓越した運用力」：資金利益及び役務収益の増強を図り、収益力の強化を目指します。

「ローコスト体質」：業務の合理化を進める一方で、徹底した経費の削減を行います。

「資産内容の健全性維持」：「引当・償却」の大幅な圧縮と企業再生支援を行います。

(6) 対処すべき課題

平成14年4月にスタートした「第4次中期経営計画」もいよいよ最後の期を迎えました。

当行は平成15年3月期の決算において、金融機関を取り巻く厳しい経営環境は今後も続くという認識のもと、将来の貸倒れに備えた予防的な引当を積極的に行い、第二次世界大戦後初めての赤字を計上いたしました。

本年度は、第4次中計の基本方針である「卓越した運用力」「ローコスト体質」「資産内容の健全性維持」の実現に向け、役職員が全力で取り組み、業績を大幅に回復させる所存でございます。具体的には、「営業力の強化」を最大の課題とし、「資金利益の増強」と「役務利益の増強」に最優先で取り組んでまいります。さらに「人件費」、「物件費」の抜本的見直しを実施し、強力で改革を断行してまいります。加えてお取引先の経営改善に向けた支援を積極的に行うとともに、信用リスク管理態勢の充実・強化に努めてまいります。

当行は本年8月、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」を策定しました。お客さまとは従来より緊密な取引関係を築いてまいりましたが、今後さらにその関係を強化・発展させ、「地域とのさらなる共存共栄」を目指していく方針です。

第4次中計で当行は「収益力の高い銀行」となることを目指しており、そうなることが「市場の信認」、すなわち「地域におけるお客さま」、「株式市場」及び「格付け機関」のそれぞれからの評価が得られるものと考えております。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレートガバナンス（企業統治）については、経営環境の変化への素早い対応や収益機会の拡大等の観点から、迅速かつ適確な意思決定が行えることが重要であり、常に経営効率を高めしていく仕組みを構築していく方針です。

そのためには、当行の経営基盤である地域のお客さまが安心して取引をしていただけるよう、より一層の健全性確保に努めるとともに、適時適切なディスクロージャーを通じ、経営の透明性を確保することで、市場からの信認を得たいと考えています。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

現在、当行の監査役は4名（うち社外監査役2名）体制を採っていますが、引き続き現行の監査役制度により、更なるコーポレートガバナンスの充実に努めてまいる所存であります。

また、監査役が監査の実効性をあげるため、平成15年3月に取締役会規程を改訂し、取締役会への監査役の出席義務と意見陳述義務を明確に規定いたしました。

さらに平成15年6月、監査役機能の強化を図るため、監査役の任期を3年から4年に改めました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

経常収益は、資金運用収益の減少を主因として前中間連結会計期間に比べ 22 億 34 百万円減少し、306 億 43 百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額及び営業経費の減少により前中間連結会計期間に比べ 47 億 8 百万円減少し、258 億 54 百万円となりました。

この結果、経常利益は 47 億 88 百万円、中間純利益は 28 億 42 百万円となり、連結中間純利益は当行単体の中間純利益の 1.03 倍となりました。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の増加やコールローンの減少等により 314 億 42 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の購入等に伴い 535 億 39 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により 3 億 78 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は、前中間連結会計期間末に比べ 44 百万円増加し、356 億 12 百万円となりました。

事業の種類別では、銀行業務の経常利益は 44 億 88 百万円、リース業務の経常利益は 2 億 93 百万円、その他業務の経常利益は 26 百万円となりました。

なお、当行の預金及び譲渡性預金の当中間期末の合計残高は 2 兆 2,386 億円となり、前中間期末に比べ 222 億円減少しました。また、貸出金の当中間期末の残高は 1 兆 5,587 億円となり、前中間期末に比べ 32 億円増加しました。

当行の業績の概況は次のとおりです。

貸出金利回や有価証券利回の低下により利息収支は前中間期を大幅に下回りましたが、役務収支は増加しました。貸倒引当金繰入額は 31 億 81 百万円減少、営業経費は「ローコスト体質」の実現に向け 8 億 15 百万円削減いたしました。

この結果、経常利益は前中間期に比べ 25 億 46 百万円増加し、44 億 48 百万円となりました。

中間純利益は前中間期に比べ 16 億 74 百万円増加し、27 億 47 百万円となりました。

(2) 通期（年間）の業績の予想

国内経済は極めて緩やかな回復局面にあり、日銀による量的緩和政策は当面継続されることが見込まれ、短期・長期金利とも現行水準で推移するものと予想しております。

このような状況下で大分銀行グループの中核である当行は、資金の効率的運用といっそうのコスト削減に努めることにより、総資金利鞘は通期で 0.33%を確保できると見込んでおります。貸出金の期中平均残高は減少率 0.1%、預金等の期中平均残高は増加率 0.9%を想定しております。

なお、連結子会社の利益に大きな影響を及ぼす事象は現時点ではありません。

このうえで、連結ベースで経常収益 619 億円、経常利益 97 億円、当期純利益 50 億円、また当行単体で経常収益 501 億円、経常利益 90 億円、当期純利益 49 億円、業務純益 142 億円を予想しております。

年間配当については基本方針にそって経営基盤の確保、内部留保の充実、将来にわたる安定配当等を考慮し検討させていただきます。

比較中間連結貸借対照表

株式会社大分銀行

(単位：百万円)

科 目	平成 15 年 中間期末(A)	平成 14 年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成14年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	37,291	37,089	202	59,752	22,461
コールローン及び買入手形	72,781	164,483	91,702	103,834	31,053
買 入 金 銭 債 権	11,764	11,327	437	9,325	2,439
商 品 有 価 証 券	198	1,229	1,031	392	194
金 銭 の 信 託	6,253	7,628	1,375	7,559	1,306
有 価 証 券	701,918	640,700	61,218	660,268	41,650
貸 出 金	1,549,902	1,548,476	1,426	1,561,304	11,402
外 国 為 替	1,731	1,314	417	1,756	25
そ の 他 資 産	21,075	18,671	2,404	25,811	4,736
動 産 不 動 産	62,828	63,596	768	62,600	228
繰 延 税 金 資 産	19,849	10,519	9,330	19,433	416
支 払 承 諾 見 返	34,600	36,143	1,543	34,338	262
貸 倒 引 当 金	51,285	34,976	16,309	49,957	1,328
資 産 の 部 合 計	2,468,909	2,506,202	37,293	2,496,420	27,511
(負債の部)					
預 金	2,161,094	2,169,568	8,474	2,193,652	32,558
譲 渡 性 預 金	71,637	86,248	14,611	60,464	11,173
コールマネー及び売渡手形	30,615	28,872	1,743	26,942	3,673
借 用 金	10,625	12,509	1,884	11,510	885
外 国 為 替	41	39	2	20	21
そ の 他 負 債	21,936	23,345	1,409	33,253	11,317
賞 与 引 当 金	925	1,455	530	1,312	387
退 職 給 付 引 当 金	12,803	12,023	780	12,388	415
繰 延 税 金 負 債	23		23		23
再評価に係る繰延税金負債	7,972	8,282	310	7,990	18
連 結 調 整 勘 定	163	193	30	178	15
支 払 承 諾	34,600	36,143	1,543	34,338	262
負 債 の 部 合 計	2,352,439	2,378,683	26,244	2,382,053	29,614
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	4,179	4,003	176	4,052	127
(資本の部)					
資 本 金	15,000	15,000		15,000	
資 本 剰 余 金	5,984	5,983	1	5,983	1
利 益 剰 余 金	68,331	78,183	9,852	65,820	2,511
土 地 再 評 価 差 額 金	11,742	11,560	182	11,769	27
その他有価証券評価差額金	11,494	13,002	1,508	11,991	497
自 己 株 式	262	214	48	249	13
資 本 の 部 合 計	112,290	123,516	11,226	110,315	1,975
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,468,909	2,506,202	37,293	2,496,420	27,511

比較中間連結損益計算書(主要内訳)

株式会社大分銀行

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年 中間期 (A)	平成 14 年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成 14 年度 (要 約)
経 常 収 益	30,643	32,877	2,234	64,347
資 金 運 用 収 益	21,209	23,395	2,186	45,362
(うち貸出金利息)	(16,516)	(17,494)	(978)	(34,541)
(うち有価証券利息配当金)	(4,638)	(5,815)	(1,177)	(10,646)
役 務 取 引 等 収 益	3,719	3,482	237	7,093
そ の 他 業 務 収 益	5,023	5,338	315	10,537
そ の 他 経 常 収 益	690	661	29	1,353
経 常 費 用	25,854	30,562	4,708	81,528
資 金 調 達 費 用	1,828	2,390	562	4,541
(うち預金利息)	(604)	(693)	(89)	(1,332)
役 務 取 引 等 費 用	801	793	8	1,594
そ の 他 業 務 費 用	4,399	4,613	214	9,636
営 業 経 費 用	16,287	17,075	788	33,398
そ の 他 経 常 費 用	2,536	5,689	3,153	32,358
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	4,788	2,315	2,473	17,181
特 別 利 益	6	11	5	44
特 別 損 失	134	31	103	166
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 (は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失)	4,661	2,294	2,367	17,302
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,800	579	1,221	763
法 人 税 等 調 整 額	91	392	483	7,383
少 数 株 主 利 益	110	163	53	211
中 間 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	2,842	1,159	1,683	10,893

比較中間連結剰余金計算書

株式会社大分銀行

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年 中間期 (A)	平成 14 年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成 14 年度 (要 約)
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,983	5,983		5,983
資 本 剰 余 金 増 加 高	0		0	
自 己 株 式 処 分 差 益	0		0	
資 本 剰 余 金 減 少 高				
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	5,984	5,983	1	5,983
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	65,820	77,388	11,568	77,388
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,868	1,188	1,680	77
中 間 純 利 益	2,842	1,159	1,683	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	26	28	2	77
利 益 剰 余 金 減 少 高	357	393	36	11,645
当 期 純 損 失				10,893
配 当 金	357	357	0	715
役 員 賞 与		36	36	36
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	68,331	78,183	9,852	65,820

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大分銀行
(単位;百万円)

科 目	平成15年中間期 (A)	平成14年中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成14年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 (は税金等調整前当期純損失)	4,661	2,294	2,367	17,302
減価償却費	4,813	4,947	134	10,089
連結調整勘定償却額	14	14		29
貸倒引当金の増減額(減少:)	1,327	795	2,122	14,185
賞与引当金の増減額(減少:)	386	121	265	263
退職給付引当金の増減額(減少:)	415	317	98	683
資金運用収益	21,209	23,395	2,186	45,362
資金調達費用	1,828	2,390	562	4,541
有価証券関係損益(益:)	725	664	61	3,877
金銭の信託の運用損益(運用益:)	169	85	254	153
為替差損益(差益:)	80	7,213	7,133	7,849
動産不動産処分損益(処分益:)	111	25	86	145
商品有価証券の純増減(増加:)	194	691	497	1,527
貸出金の純増減(増加:)	11,401	16,843	5,442	4,015
預金の純増減(減少:)	32,558	7,763	40,321	31,847
譲渡性預金の純増減(減少:)	11,173	23,230	12,057	2,553
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(減少:)	885	926	41	1,924
預け金(日銀預け金を除く)の純増減(増加:)	20	9	29	106
コールローン等の純増減(増加:)	28,614	45,130	73,744	17,519
コールマネー等の純増減(減少:)	3,673	4,733	8,406	6,663
外国為替(資産)の純増減(増加:)	25	56	81	499
外国為替(負債)の純増減(減少:)	20	4	16	15
資金運用による収入	21,811	24,879	3,068	47,153
資金調達による支出	1,895	2,900	1,005	5,350
その他	2,044	3,918	1,874	1,251
小 計	31,692	9,370	22,322	62,263
法人税等の支払額	250	925	675	1,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,442	8,445	22,997	61,153
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	127,073	115,232	11,841	224,158
有価証券の売却による収入	22,981	28,205	5,224	46,391
有価証券の償還による収入	54,122	78,266	24,144	143,388
金銭の信託の増加による支出	500		500	
金銭の信託の減少による収入	1,910		1,910	
動産不動産の取得による支出	5,111	4,572	539	9,005
動産不動産の売却による収入	131	344	213	606
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,539	12,989	40,550	42,777
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	357	357	0	715
少数株主への配当金支払額	8	7	1	7
自己株式の取得による支出	17	13	4	49
自己株式の売却による収入	4		4	
財務活動によるキャッシュ・フロー	378	378	0	772
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	9	4	10
現金及び現金同等物の増加額	22,481	4,932	17,549	17,593
現金及び現金同等物の期首残高	58,093	40,500	17,593	40,500
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	35,612	35,568	44	58,093

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項**

- (1) 連結子会社 9社
 大銀ビジネスサービス株式会社
 大銀スタッフサービス株式会社
 大銀アカウンティングサービス株式会社
 大分リース株式会社
 株式会社大分カード
 大分保証サービス株式会社
 大銀コンピュータサービス株式会社
 株式会社大銀経済経営研究所
 大分ベンチャーキャピタル株式会社

- (2) 非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 (イ) 動産不動産
 当行の動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 5年～31年 |
| 動 産 | 5年～20年 |
- 連結子会社の動産不動産は、それぞれ次のとおり処理しております。
- リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については回収不能に伴うリース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。
- そ の 他 主として定率法により償却しております。
- (ロ) ソフトウェア
 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計年度からは、同報告の本則規定を適用しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は24百万円増加、「その他負債」は30百万円増加しております。なお、この変更に伴い経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ6百万円減少しております。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は66百万円増加、「その他負債」は66百万円増加しております。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

前連結会計期間は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基

づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施していましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は9,374百万円、延滞債権額は47,698百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は37,221百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は94,295百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、27,869百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	37,846百万円
未経過リース債権	6,449百万円

担保資産に対応する債務

預金	17,234百万円
借入金	5,258百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券46,955百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は2,690百万円あります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、557,654百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが554,501百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融

資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8．ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は3,560百万円、繰延ヘッジ利益はありません。

9．土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 9,546百万円

10．動産不動産の減価償却累計額 63,174百万円

（中間連結損益計算書関係）

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,971百万円を含んでおります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

平成15年9月30日現在

現金預け金勘定 37,291

預け金（日銀預け金を除く） 1,678

現金及び現金同等物 35,612

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	24,573	4,604	1,465	30,643		30,643
(2) セグメント間の内部経常収益	156	470	207	833	(833)	
計	24,729	5,074	1,672	31,476	(833)	30,643
経 常 費 用	20,241	4,781	1,646	26,668	(814)	25,854
経 常 利 益	4,488	293	26	4,807	(18)	4,788

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	26,934	4,729	1,212	32,877		32,877
(2) セグメント間の内部経常収益	149	494	212	856	(856)	
計	27,083	5,223	1,425	33,733	(856)	32,877
経 常 費 用	25,172	5,004	1,229	31,406	(843)	30,562
経 常 利 益	1,911	219	196	2,327	(12)	2,315

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	52,381	9,469	2,496	64,347		64,347
(2) セグメント間の内部経常収益	287	952	438	1,679	(1,679)	
計	52,669	10,422	2,934	66,026	(1,679)	64,347
経 常 費 用	70,380	10,167	2,651	83,199	(1,670)	81,528
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	17,711	255	283	17,173	(8)	17,181

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

3 . 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>336</td> <td>197</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>259</td> <td>105</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>77</td> <td>92</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	336	197	533	減価償却累計額相当額	259	105	364	中間連結会計期間末残高相当額	77	92	169	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>336</td> <td>197</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>175</td> <td>65</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>161</td> <td>132</td> <td>293</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	336	197	533	減価償却累計額相当額	175	65	240	中間連結会計期間末残高相当額	161	132	293	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>336</td> <td>197</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>217</td> <td>85</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td>119</td> <td>112</td> <td>231</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	336	197	533	減価償却累計額相当額	217	85	302	年度末残高相当額	119	112	231
	動産	その他	合計																																															
取得価額相当額	336	197	533																																															
減価償却累計額相当額	259	105	364																																															
中間連結会計期間末残高相当額	77	92	169																																															
	動産	その他	合計																																															
取得価額相当額	336	197	533																																															
減価償却累計額相当額	175	65	240																																															
中間連結会計期間末残高相当額	161	132	293																																															
	動産	その他	合計																																															
取得価額相当額	336	197	533																																															
減価償却累計額相当額	217	85	302																																															
年度末残高相当額	119	112	231																																															
<ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>119</td> <td>54</td> <td>174</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合計		119	54	174	<ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>124</td> <td>174</td> <td>299</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合計		124	174	299	<ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>125</td> <td>111</td> <td>237</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合計		125	111	237																								
	1年内	1年超	合計																																															
	119	54	174																																															
	1年内	1年超	合計																																															
	124	174	299																																															
	1年内	1年超	合計																																															
	125	111	237																																															
<ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	64	減価償却費相当額	61	支払利息相当額	2	<ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	64	減価償却費相当額	61	支払利息相当額	3	<ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	129	減価償却費相当額	123	支払利息相当額	6																														
支払リース料	64																																																	
減価償却費相当額	61																																																	
支払利息相当額	2																																																	
支払リース料	64																																																	
減価償却費相当額	61																																																	
支払利息相当額	3																																																	
支払リース料	129																																																	
減価償却費相当額	123																																																	
支払利息相当額	6																																																	
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 																																																
<p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高 <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>45,160</td> <td>4,812</td> <td>49,973</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>28,737</td> <td>2,910</td> <td>31,648</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高</td> <td>16,422</td> <td>1,902</td> <td>18,324</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額	45,160	4,812	49,973	減価償却累計額	28,737	2,910	31,648	中間連結会計期間末残高	16,422	1,902	18,324	<p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高 <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>46,254</td> <td>5,301</td> <td>51,555</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>29,654</td> <td>3,301</td> <td>32,956</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高</td> <td>16,600</td> <td>1,999</td> <td>18,599</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額	46,254	5,301	51,555	減価償却累計額	29,654	3,301	32,956	中間連結会計期間末残高	16,600	1,999	18,599	<p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>45,851</td> <td>5,018</td> <td>50,870</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>29,420</td> <td>3,025</td> <td>32,446</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td>16,431</td> <td>1,992</td> <td>18,424</td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額	45,851	5,018	50,870	減価償却累計額	29,420	3,025	32,446	年度末残高	16,431	1,992	18,424
	動産	その他	合計																																															
取得価額	45,160	4,812	49,973																																															
減価償却累計額	28,737	2,910	31,648																																															
中間連結会計期間末残高	16,422	1,902	18,324																																															
	動産	その他	合計																																															
取得価額	46,254	5,301	51,555																																															
減価償却累計額	29,654	3,301	32,956																																															
中間連結会計期間末残高	16,600	1,999	18,599																																															
	動産	その他	合計																																															
取得価額	45,851	5,018	50,870																																															
減価償却累計額	29,420	3,025	32,446																																															
年度末残高	16,431	1,992	18,424																																															

当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																																																																		
<p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 33%;"><u>1年内</u></td> <td style="text-align: center; width: 33%;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: center; width: 33%;"><u>合計</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7,415</td> <td style="text-align: center;">15,216</td> <td style="text-align: center;">22,632</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,232</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,442</td> </tr> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 33%;"><u>1年内</u></td> <td style="text-align: center; width: 33%;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: center; width: 33%;"><u>合計</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7,415</td> <td style="text-align: center;">15,216</td> <td style="text-align: center;">22,632</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 33%;"><u>1年内</u></td> <td style="text-align: center; width: 33%;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: center; width: 33%;"><u>合計</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7,415</td> <td style="text-align: center;">15,216</td> <td style="text-align: center;">22,632</td> </tr> </table>	<u>1年内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>	7,415	15,216	22,632	受取リース料	4,232	減価償却費	3,442	<u>1年内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>	7,415	15,216	22,632	<u>1年内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>	7,415	15,216	22,632	<p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 33%;"><u>1年内</u></td> <td style="text-align: center; width: 33%;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: center; width: 33%;"><u>合計</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7,584</td> <td style="text-align: center;">15,272</td> <td style="text-align: center;">22,856</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,331</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,549</td> </tr> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 33%;"><u>1年内</u></td> <td style="text-align: center; width: 33%;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: center; width: 33%;"><u>合計</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7,584</td> <td style="text-align: center;">15,272</td> <td style="text-align: center;">22,856</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 33%;"><u>1年内</u></td> <td style="text-align: center; width: 33%;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: center; width: 33%;"><u>合計</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7,584</td> <td style="text-align: center;">15,272</td> <td style="text-align: center;">22,856</td> </tr> </table>	<u>1年内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>	7,584	15,272	22,856	受取リース料	4,331	減価償却費	3,549	<u>1年内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>	7,584	15,272	22,856	<u>1年内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>	7,584	15,272	22,856	<p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 33%;"><u>1年内</u></td> <td style="text-align: center; width: 33%;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: center; width: 33%;"><u>合計</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7,485</td> <td style="text-align: center;">15,181</td> <td style="text-align: center;">22,666</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,649</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,223</td> </tr> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 33%;"><u>1年内</u></td> <td style="text-align: center; width: 33%;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: center; width: 33%;"><u>合計</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7,485</td> <td style="text-align: center;">15,181</td> <td style="text-align: center;">22,666</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 33%;"><u>1年内</u></td> <td style="text-align: center; width: 33%;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: center; width: 33%;"><u>合計</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">7,485</td> <td style="text-align: center;">15,181</td> <td style="text-align: center;">22,666</td> </tr> </table>	<u>1年内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>	7,485	15,181	22,666	受取リース料	8,649	減価償却費	7,223	<u>1年内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>	7,485	15,181	22,666	<u>1年内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>	7,485	15,181	22,666
<u>1年内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>																																																																		
7,415	15,216	22,632																																																																		
受取リース料	4,232																																																																			
減価償却費	3,442																																																																			
<u>1年内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>																																																																		
7,415	15,216	22,632																																																																		
<u>1年内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>																																																																		
7,415	15,216	22,632																																																																		
<u>1年内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>																																																																		
7,584	15,272	22,856																																																																		
受取リース料	4,331																																																																			
減価償却費	3,549																																																																			
<u>1年内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>																																																																		
7,584	15,272	22,856																																																																		
<u>1年内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>																																																																		
7,584	15,272	22,856																																																																		
<u>1年内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>																																																																		
7,485	15,181	22,666																																																																		
受取リース料	8,649																																																																			
減価償却費	7,223																																																																			
<u>1年内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>																																																																		
7,485	15,181	22,666																																																																		
<u>1年内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>																																																																		
7,485	15,181	22,666																																																																		

(有価証券関係)

1. 当中間連結会計期間末

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債					
地 方 債	9,232	9,613	381	381	
短期社債					
社 債	2,956	3,039	83	83	
そ の 他					
合 計	12,188	12,653	464	464	

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	24,344	38,575	14,230	14,601	370
債 券	543,095	547,633	4,538	7,495	2,957
国 債	251,808	254,701	2,893	4,266	1,372
地 方 債	75,376	77,398	2,022	2,177	155
短期社債					
社 債	215,910	215,533	377	1,051	1,429
そ の 他	97,686	98,263	577	1,048	470
合 計	665,126	684,473	19,346	23,145	3,798

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について98百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては「著しく下落した」と判断し、回復可能性があるとは認められなければ減損処理を行っております。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
満期保有目的の債券 社債	50
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,720
投資事業組合出資証券	1,556
社債	930

2. 前中間連結会計期間末

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種別	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債					
地方債	10,531	11,095	564	564	
社 債	500	504	4	4	
その他	3,308	3,432	124	124	
合 計	14,339	15,032	693	693	

(注) 時価は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	25,197	33,273	8,076	9,707	1,630
債 券	486,936	500,657	13,720	13,755	34
国 債	227,349	234,787	7,437	7,451	14
地方債	81,710	85,847	4,137	4,137	0
社 債	177,876	180,022	2,145	2,165	20
その他	86,953	87,477	523	1,155	632
合 計	599,087	621,408	22,320	24,618	2,297

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、前中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について151百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては「著しく下落した」と判断し、回復可能性があるものと認められなければ減損処理を行っております。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
満期保有目的の債券 社債	50
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 投資事業組合出資証券 事業債	2,280 1,513 1,108

3. 前連結会計年度末

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期別 種類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	392	1

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債					
地方債	9,880	10,428	547	547	
社債	3,218	3,369	151	151	
その他					
合計	13,098	13,797	698	698	

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	24,589	30,218	5,629	7,341	1,711
債券	520,285	534,124	13,838	14,160	321
国債	236,040	243,411	7,371	7,683	312
地方債	82,900	86,753	3,852	3,856	3
社債	201,344	203,959	2,615	2,620	4
その他	77,135	77,804	669	1,143	473
合計	622,010	642,148	20,138	22,645	2,506

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,321百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては「著しく下落した」と判断し、回復可能性があるものと認められなければ減損処理を行っております。

(4) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
該当ありません。

(5) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	46,346	779	72

(6) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
満期保有目的の債券 事業債	50
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 事業債 投資事業組合出資証券	2,282 1,093 1,595

- (7) 保有目的を変更した有価証券
前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
該当ありません。

- (8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(単位:百万円)

種類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	78,420	305,078	144,247	20,620
国債	34,020	115,790	72,980	20,620
地方債	22,751	45,962	27,921	
社債	21,649	143,325	43,345	
その他	240	26,688	48,938	480
合計	78,661	331,766	193,185	21,101

(金銭の信託関係)

1. 当中間連結会計期間末

- (1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

- (2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

2. 前中間連結会計期間末

- (1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

- (2) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

3. 前連結会計年度末

- (1) 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,559	51

- (2) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

- (3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

1. 当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成15年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
評価差額	19,346
その他有価証券	19,346
()繰延税金負債	7,824
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,521
()少数株主持分相当額	27
その他有価証券評価差額金	11,494

2. 前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成14年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)
評価差額	22,320
その他有価証券	22,320
()繰延税金負債	9,316
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	13,004
()少数株主持分相当額	1
その他有価証券評価差額金	13,002

3. 前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成15年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
評価差額	20,138
その他有価証券	20,138
()繰延税金負債	8,143
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,994
()少数株主持分相当額	2
その他有価証券評価差額金	11,991

(デリバティブ取引関係)

1. 当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	11,570	1,026	1,026
	為替予約	52,537	2,684	2,684
	通貨オプション			
	その他			
	合計		3,710	3,710

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上相殺消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 従来、引き直し対象としていた先物為替予約等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

2. 前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ			
	為替予約			
	通貨オプション			
	その他			

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	32,702	594	594

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	
		契 約 額 等	
取 引 所	通貨先物		
	通貨オプション		
店 頭	為替予約		41,531
	通貨オプション		
	その他		

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

3. 前連結会計年度末

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ				
	為替予約	売 建			
		買 建			
	通貨オプション	売 建			
		買 建			
	その他	売 建			
買 建					
	合 計				

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	15,827	189	189

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
		契 約 額 等	
取引所	通貨先物	売 建	
		買 建	
	通貨オプション	売 建	
		買 建	
店頭	為替予約	売 建	32,664
		買 建	144
	通貨オプション	売 建	
		買 建	
	その他	売 建	
		買 建	

(3) 株式関連取引
該当ありません。(4) 債券関連取引
該当ありません。(5) 商品関連取引
該当ありません。(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。